

## 個別注記表

### [ 重要な会計方針に係る事項に関する注記 ]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法について、以下の方法を採用しております。
  - (1) その他有価証券については、移動平均法による原価法。
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法について、主として総平均法による原価法を採用しております。  
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)  
貯蔵品については、最終仕入原価法により算出しております。  
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)  
ただし、電気炉の耐火煉瓦等については減価償却に準じ耐用年数に応じて減価額を控除しております。
3. 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法は、定率法を採用しております。  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	3年～45年
構築物	7年～45年
機械装置	2年～15年
車両運搬具	2年～6年
工具器具備品	3年～20年
4. リース資産（所有権移転外ファイナンスリース）については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
5. ソフトウェア（ビジネスコンピュータ用）については、将来の費用削減が確実であると認められない場合は取得時に一括で費用計上しております。
6. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、過去の実績を勘案して必要額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案して回収不能見込み額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金  
従業員に対して支給する賞与の支出に備え、当事業年度末における支給見込額を計上しております。
  - (3) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務は簡便法に基づき計算しております。

(4) 役員退職慰労引当金  
役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) その他引当金  
廃コン等について、今後の処理に備え、翌事業年度以降に発生が見込まれる費用について、合理的に見積もられる金額を計上しております。

7. 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

#### [ 貸借対照表に関する注記 ]

1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,988,693 千円
2. 保証債務	
従業員の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。	10,836 千円
3. 関係会社に対する金銭債権・債務	
短期金銭債権	5,777,842 千円
短期金銭債務	616,301 千円

#### [ 損益計算書に関する注記 ]

1. 関係会社との取引高	
(1) 営業取引による取引高	
売上高	28,353,902 千円
仕入高	2,156,419 千円
販売費及び一般管理費	66,845 千円
(2) 営業外取引による取引高	43,262 千円
2. 特別利益の関係会社株式売却益は、当社子会社であった広鋳技建株式会社の株式売却によるものです。	

[ 株主資本等変動計算書に関する注記 ]

1. 発行済株式の総数

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	486,400	—	—	486,400

2. 配当に関する事項

(1) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	2015年6月26日定時株主総会
株式の種類	普通株式
配当の原資	利益剰余金
配当金の総額	392,943千円
1株当たり配当額	807円86銭
基準日	2015年3月31日
効力発生日	2015年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当効力が翌事業年度となるもの

決議	2016年6月24日定時株主総会
株式の種類	普通株式
配当の原資	利益剰余金
配当金の総額	635,371千円
1株当たり配当額	1,306円27銭
基準日	2016年3月31日
効力発生日	2016年6月27日

[ 繰延税金資産に関する注記 ]

(繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳)

繰延税金資産

退職給付引当金	170,879千円
賞与引当金	136,868千円
役員退職慰労引当金	16,971千円
その他引当金	10,329千円
減価償却超過額	21,670千円
未払事業税	15,818千円
その他	11,027千円
繰延税金資産小計	383,565千円
評価性引当額	△ 9,352千円
繰延税金資産合計	374,213千円

[ 金融商品に関する注記 ]

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は資金運用については短期的な預金等に限定しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、非上場株式については定期的に発行体の財政状況を把握しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	48,319	48,319	-
(2) 受取手形	143,292	143,292	-
(3) 売掛金	3,026,160	3,026,160	-
(4) 未収入金	83,944	83,944	-
(5) 預け金	3,028,820	3,028,820	-
(6) 支払手形	(596,828)	(596,828)	-
(7) 買掛金	(3,784,745)	(3,784,745)	-
(8) 電子記録債務	(506,363)	(506,363)	-
(9) 未払金	(345,170)	(345,170)	-
(10) 預り金	(338,794)	(338,794)	-

(\*)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形、(3)売掛金、(4)未収入金、(5)預け金、これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6)支払手形、(7)買掛金、(8)電子記録債務、(9)未払金、(10)預り金、これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)非上場株式(貸借対照表計上額：31,396千円)は市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握する事が極めて困難と認められることから、上記の表上には記載しておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	48,319	-	-	-
受取手形	143,292	-	-	-
売掛金	3,026,160	-	-	-
未収入金	83,944	-	-	-
預け金	3,028,820	-	-	-

[ 関連当事者との取引に関する注記 ]

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
親会社	新日鐵住金株式会社	被所有 100%	作業請負・ 販売業務 代行	製造に関わる 作業請負及び 販売代行業務 (注1)	28,352,312	売掛金 未収入金 未払金 預り金	2,736,826 12,195 77,727 323,442	
				商品・原材料 の仕入	商品・原材料 の仕入 (注1)	2,144,849	買掛金	215,132
				資金の運用・ 調達	資金の預託(純額) 受取利息 支払利息 (注2)	2,317,222 2,415 30	預け金	3,028,820
				土地の賃貸	土地の賃貸 (注1)	26,998	-	-
				アッシュ ストーン製造	輸送費相当額の 返金	170,605	-	-

- 取引金額には、消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
- 取引条件及び取引条件の決定方法等  
(注1) 取引条件については、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉のうえで決定しております。  
(注2) 資金の運用、調達については、新日鐵住金株式会社グループのキャッシュ・マネジメント・システム（CMS）における取引であり、取引金額は、期中平均残高を記載しております。  
なお、利息の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- アッシュストーン製造の輸送費相当額の返金については、新日鐵住金株式会社への棚卸資産の移管および販売業務代行契約への移行に伴う資金取引を記載しております。

2. 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	広鋳技建株式会社	-	資金の援助 (注1)	資金の貸付 利息の受取	113,333 192	-	-

- 取引金額には、消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
- 取引条件及び取引条件の決定方法等  
(注1) 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。取引金額については、期中平均残高を記載しております。なお、担保設定はしていません。
- 広鋳技建株式会社については、当事業年度中に全株式を売却したことにより、関連当事者には該当しなくなったため、取引金額は関連当事者であった期間の金額を記載しております。

### 3. 兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	日鉄住金物流株式会社	-	販売物流	製品の輸送 (注1)	1,016,104	買掛金	276,874
	日鉄住金物流鹿島株式会社	-	販売物流	製品の輸送 (注1)	1,560,109	買掛金	324,201
	日鉄住金ファイナンス株式会社	-	手形の売却	手形の売却	417,281	未収入金	38,765

1. 取引金額には、消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方法等  
(注1) 取引条件については、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉のうえで決定しております。

#### [1 株当たり情報に関する注記]

1 株当たり純資産額	5,709円62銭
1 株当たり当期純利益	1,306円27銭

(注) 本計算書類の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。